

エボラ熱大流行、対策は的確な情報伝達と危機管理計画 インターナショナル SOS アンケート結果

インターナショナル SOS は、会員企業が海外展開をする際に直面する健康面と安全面のリスク管理に対する支援サービスを提供している企業です。この度インターナショナル SOS のアメリカ支社ではエボラ出血熱大流行を受け対策を講じている 300 社(含、フォーチュン 500*企業)以上に対し、独自に調査を実施しました。

*米国フォーチュン誌が年 1 回発行する企業リスト

主な調査結果は以下の通りです。

- 今後数ヶ月においては、圧倒的多数(83%)の企業が、エボラ出血熱よりインフルエンザがよりビジネスに大きな影響を与えていると考えていることが明らかになりました。
- 世界的なエボラ出血熱の流行を理由に、従業員による渡航計画の変更申請や渡航拒否があったのは、調査に回答した企業全体の約 1/3 にのぼりました。
- エボラ出血熱に対して社内的に実施した具体的対策は何かとの質問に対して、最も多かった対策として下記があげられました。

1. エボラ出血熱の感染予防についての情報を社員に伝達	_____30%
2. 危機管理計画会議または同様の社内会議を開催	_____22%
3. 海外への渡航制限を導入	_____18%
4. 感染地域にいる従業員の特定と追跡	_____16%
- 猛威をふるい続けるエボラ出血熱への対策を講じる上で最大の課題は何かという質問では、以下のような回答結果となりました。

1. 常に最新情報を把握すること	_____35%
2. 社員の渡航計画の管理	_____18%

この結果を受け、インターナショナル SOS のメディカルアシスタンス部門のシニア・バイスプレジデントであるロバート・キグリー医師は、次のように語っています。

『この調査結果は、会員企業に最近見受けられる傾向を端的に示していると言えるでしょう。今回のようにアウトブレイクが発生し、国境を越えて注意喚起が必要な際には、風評と信憑性のある情報を的確に分析することが企業には必要です。』



また、これらの結果は日本企業のBCP(事業継続計画)策定時にも参考となるでしょう。

さらに、インターナショナル SOS ジャパンのメディカル・ディレクターである安藤裕一医師は次のようにアドバイスしています。

『世界各地に事業拠点を持つ企業の場合、特に入念な対策を講じることが望まれます。今現在、エボラ出血熱への関心が高まっていますが、次に起こりうるリスクに備える必要があります。事前に実践的な事業継続計画(あるいは危機管理対策)を立てておくことで、適切な対応を取りやすくなります。』

エボラ出血熱感染予防対策の一環として、インターナショナル SOS はエボラ出血熱特設サイト(<https://www.internationalsos.com/ebola/>) (英語)を開設し、一般の方に最新情報や極めて重要な情報を提供しています。

<東大医科研共同セミナー報告>

インターナショナル SOS ジャパンは、海外進出を計画する日本企業を対象に東大医科研共同セミナーを10月24日(金)に開催し、当日は約200名の方が来場しました。本セミナーでは、東京大学医科学研究所附属病院所属の感染症専門医が、海外ならではの事例を交えてエボラ出血熱やデング熱をはじめとする感染症への対策を解説しました。質疑応答時は、エボラ出血熱に質問が集中し、エボラ出血熱に社員が感染した場合の対処方法など企業としての対策への関心の高さが見受けられました。

<会社概要>

社名: インターナショナル SOS ジャパン株式会社
代表者名: 代表取締役社長 関 俊一
企業設立: 1996年
所在地: 〒107-0052 東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル11階
URL: <http://www.internationalsos.co.jp/>

インターナショナル SOS について(www.internationalsos.co.jp)

インターナショナル SOS は、世界最大手の医療とトラベルセキュリティアシスタンスを提供する企業です。世界89カ国700カ所にわたる拠点から、グローバルに活躍する顧客企業をサポートしています。1,200名の医師及び200名のセキュリティ・スペシャリストを含む11,000名以上の従業員が、日夜アシスタンスに従事しており、そのプロフェッショナルな専門知識は他の追随を許しません。インターナショナル SOS は広範囲なリスクに対する予防プログラムと、緊急事態における厳しい環境下でのサポートを他社に先駆けて提供してきました。顧客企業が世界中どこでも『従業員の健康と安全』を実現いただけるよう、全力を挙げてサポートしています。